

## いわき市復旧計画の進捗状況の概要について

### ○ ポイント

- 1 復旧計画の平成 23 年度末の進捗状況は約 7 割程度（「やや遅れ」）
- 2 要因は、国の災害査定が遅れ、新たな工事等の発生、入札不調など
- 3 今後は、平成 25 年度末での復旧完了を目指し、復旧を加速化

## 1 復旧計画の策定

### (1) 趣旨

社会基盤等の復旧は、復興の礎になるものであるから、平成 25 年度までの概ね 3 年間で完了させ、本市の復興につながるよう被災した社会基盤等の復旧に係る工程等を示したもの。

### (2) 策定の時期

平成 23 年 10 月

### (3) 総事業費（策定時）（単位：百万円）

年度	事業費	割合
H23	38,099	62.0%
H24	12,550	20.4%
H25	10,734	17.5%
H26～	28	0.1%
合計	61,411	100.0%

平成 23～25 年度で 99.9%完了

## 2 復旧計画の進捗状況

### (1) 小区分（施設）別

平成 23 年度末の全 124 区分の進捗状況を「完了」、「計画どおり進捗」、「一部遅延」の 3 分類に分けて整理。

進捗状況	小区分数	割合
「完了」	43	35%
「計画どおり進捗」	42	34%
<b>小計</b>	<b>85</b>	<b>69%</b>
「一部遅延」	39	31%
<b>合計</b>	<b>124</b>	<b>100%</b>

凡例：「完了」⇒復旧が完了している施設等

「計画どおり進捗」⇒概ね計画どおり進捗している施設等

「一部遅延」⇒一部の復旧作業が遅延している施設等

## (2) 事業費ベース

### □ 契約済事業費の進捗率

(単位：百万円)

	進捗率算定事業費	契約済額	進捗率
平成 23 年度単年度ベース	37,542	26,001	69%
全体 (H23~H25) 事業費ベース	63,934	26,001	41%

### □ 住宅の応急修理制度の特殊要因を除いた場合

- ・ 住宅の応急修理制度については、り災証明の交付申請が相当数にのぼり発行に一定期間を要したことなどにより、当該申請期間を平成 23 年度末まで延長。
- ・ 併せて、当該制度の業務量が膨大となり、平成 23 年度末における処理件数が申請件数全体の約 45%にとどまっている状況。(事業費ベースでは、9,880 百万円の所要額(進捗率算定事業費)に対し、3,982 百万円が支払完了(契約済額)であり、残り 5,898 百万円が平成 24 年度対応という状況。)
- ・ この特殊要因を除く(平成 24 年度対応分 5,898 百万円を進捗率算定事業費から除く)と次の進捗率となる。

(単位：百万円)

	進捗率算定事業費	契約済額	進捗率
平成 23 年度単年度ベース	31,644	26,001	82%
全体 (H23~H25) 事業費ベース	58,036	26,001	45%

凡例：進捗率算定事業費⇒進捗率を算定するための事業費

(契約済の場合：契約額、契約が済んでいない場合：予算額、予算措置がない場合：復旧計画の額)

契約済額⇒契約した合計額

## (3) 評価

平成 23 年度末における進捗状況は計画と比較してやや遅れている状況。

## (4) 遅延の主な理由

- ① 国の災害査定に遅れが生じたこと
- ② 被害状況の把握や事業内容の精査により新たな工事が必要になったこと。
- ③ 災害復旧工事の集中に伴う資材及び作業員等の不足により多くの入札が不調に終わったこと。

## 3 今後の取組み

平成 24 年度においては、市民に示した計画上の進捗率(平成 24 年度末で約 82%)を達成するため、これまで以上にスピード感を持ち、オール市役所体制で復旧事業に取り組み、平成 25 年度末の復旧完了を目指す。